

まちづくり strategy report

ISHIDA まちづくりニュース 第105号（平成26年5・6月）

リニアがやってくる！

リニア中央新幹線は50年に一度のまちづくりチャンス！！

東京・名古屋間のリニア中央新幹線は、2027年（平成39年）開業の予定です。

これにより、東京～名古屋間は40分で結ばれ、現状の東海道新幹線利用より1時間以上も短縮させることになり、首都圏と名古屋圏（中京圏）の都市圏の一体化・連携が促進されることが期待されています。将来的には、東京・名古屋・大阪が67分で結ばれ、約7000万人の「大交流リニア交流圏」が形成され、我が国の国土形成が大きく転換していくことが期待されています。（リニア中央新幹線建設推進期成同盟会資料参照）

そういった中で、東海地方では、リニアのターミナル駅である名古屋駅と日本初のリニア車両基地を有する中津川駅が設置されることから、当該駅を中心とした「リニアを活かしたまちづくり」の計画立案が進められている状況にあります。

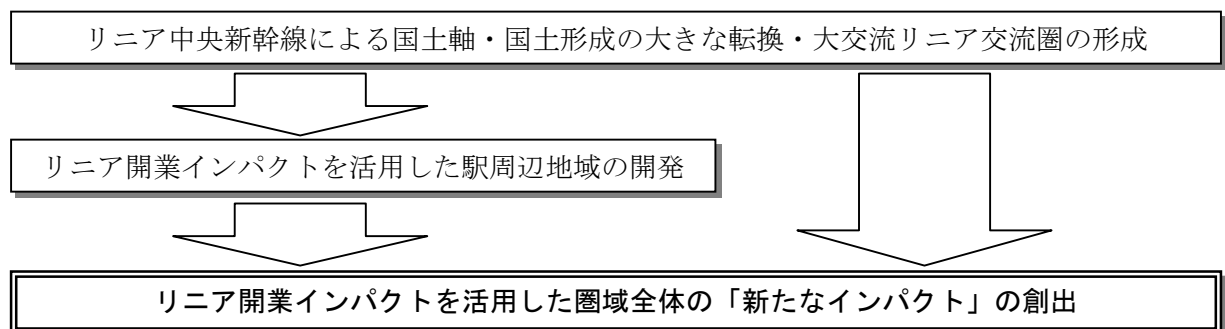
なお、東海道新幹線開業や東名・名神高速道路等の開通でも明らかなように、国土軸を形成するレベルのプロジェクトが実施された場合のインパクトは、駅やIC周辺だけでなく、それらを玄関口・拠点とした圏域全体に波及・影響すると考えられます。

しかし、現状をみると、リニア新駅周辺の整備構想等が検討・立案されているものの、愛知県・岐阜県・三重県の大半の市町村はリニアの波及効果を顕在化させるための戦略を明確には位置づけていない状況にあるように見えます。

一般的に、市街地整備等を実施する場合は、計画立案から事業完了まで10～15年かかりますが、リニア開業までには、わずか13年しかありません。

50年に一度のインパクトをどう受け止めて、将来のまちづくりにつなげていくかを考える時間は多く残されていないのが現状であると考えます。

<リニアを活かしたまちづくり戦略の考え方のイメージ>



＜「新たなインパクト」の戦略的創出イメージ＞

1. 時間短縮効果の戦略的活用

一般的に、移動時間 1 時間以内は「生活圏」、3 時間以内は「日帰り圏」と位置付けられる中で、首都圏からの時間距離が 1 時間以上短縮される効果を十分に活用していくことが望まれる。

特に、地震災害等への備えとしての、首都機能のバックアップ機能の確保や安住の地としての需要は多様性をもって顕在化する可能性がある。

なお、時間短縮メリットだけでは需要の顕在化は難しいと考えられ、首都圏にはない地域資源や魅力と時間短縮効果が結びつくことにより、高い需要が創出されると考える。

リニア名古屋駅・中津川駅から 1 時間圏内の地域は、現状の名古屋駅周辺と同程度の時間ポテンシャル（首都圏から 2 時間以内圏域）を持つことになることから、戦略的な需要創出の取り組みが期待される。

2. 全国・世界的に注目されることによる地域イメージの創出・向上

時間距離短縮効果は、そのインパクトを戦略的に受け止めることをしない場合は、潜在需要の喪失効果（ストロー効果）を生む可能性が高く、リニア開業により地域活力が低下する危険性もあり、上記の戦略的な需要創出の取り組みが期待される区域は、リニア開業により地域活力が低下する危険性のある区域でもあると考えられる。

リニアの開業効果は、交通利便性向上による効果だけでなく、開業に伴う注目効果（全国・世界的に地域が注目される効果）も有しており、地域イメージを情報発信する絶好のチャンスであると考ええる。

地域イメージの創出・向上は、観光・定住および企業立地に対する直接的・間接的效果を生むほか、地域住民にとって地元愛着度の向上・醸成を促し、それが地域力向上につながり、より一層の地域イメージ向上につながるといえる、「地域魅力化向上スパイラル」を獲得することにつながると考えられる。

■新幹線開業効果による総合的な地域振興戦略を展開している例

◎九州新幹線熊本駅および周辺圏域

…新幹線開業効果を県全体に波及するために、県民が主体となって熊本の魅力を再発見し発信する「くまもとサプライズ」プロジェクトを実施。同プロジェクトの Mascot キャラクターが「くまもん」である。（くまもとサプライズ関連 HP 参照）

熊本城本丸御殿復元や天草・阿蘇地域の観光アピール・県南地域での「フードバレー構想」の展開など、重層的・段階的な取り組みが現在でも進められている。

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタンツ まちづくり担当

TEL ; 0568-73-1085

FAX ; 0568-73-1099

e-mail ; hasegawa_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、

「頼れる！まちづくりのパートナー」としての

「コミュニティ・コンサルタント」

を目指しています。